

再生可能エネルギー普及における 地域課題と取り組みについて

シントウエナジー株式会社

2025年5月23日

シントウエナジーについて

本社を石巻に構える新東グループは、「元気な街を創る会社」であることをモットーに、地域に根ざした事業を展開しています。



その中でもシントウエナジーは、「未来を照らす会社」として、エネルギーを地域で生み出し、地域で使う仕組みづくりを通じて、持続可能なまちづくりとエネルギーの地産地消を推進しています。



再生可能エネルギーの力で地域を元気にし、未来を照らす存在でありたい。そうした思いのもと、私たちは再エネの最前線で活躍できる人材を地域で育て、地域に根付かせていくことを目指しています。そのためにも、若手人材の積極的な採用と育成に力を入れています。

◆ 地域に根深く存在する構造的課題

人口減少と高齢化の加速

東北地方では、人口減少と高齢化という2つの人口動態的課題が複合的に進行しており、地域社会の持続可能性に深刻な影響を与えています。たとえば石巻市では、1985年の約18.6万人をピークに人口が減少し続け、2020年には131,477人（男性：63,827人、女性：67,650人、総世帯数：62,446）となっています（石巻市統計年報）。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2040年には96,913人、2045年には86,697人まで減少する見通しであり、これは実にピーク時の半数に迫る減少です。

若年層の流出、担い手不足

高等教育機関や就業機会が都市部に集中しているため、若年層の流出が顕著であり、地元へのUターン率も低い傾向にあります。この人口動態は農業・漁業などの一次産業をはじめとする地場産業の労働力基盤を脅かしており、後継者不在のまま事業継続が困難となるケースが増えています。農林水産省の統計によれば、東北地方における農業就業者の平均年齢は67歳を超えており、次世代への継承が急務となっています。

空き家や耕作放棄地の増加

高齢化・後継者不在により、使われなくなった住宅や農地が増加し、地域の資源が活かされていません。

住宅資産と農地資源の利活用が進まない中で、空き家と耕作放棄地が増加しています。総務省の「令和5年住宅・土地統計調査」によれば、石巻市における空き家は13,410戸、空き家率は19.0%に達し、全国平均（13.8%）を大きく上回っています。2013年からわずか10年で空き家数は倍増しており、地域における土地資源の未活用が進行しています。

持続可能なまちづくりにとって、人の減少と偏りは最も深刻な要因の一つです。

◆ 地域に根深く存在する構造的課題

地元企業の減少

地場産業の縮小や後継者不足により、若者の働く場所が減少。新たな雇用が生まれにくい状況です。

中小企業や家族経営型の事業所は、後継者不足や震災の影響を受けて廃業に追い込まれています。中小企業庁のデータでは、東北地方における中小企業数は2011年以降、減少傾向が続いています。これにより、地域内における雇用創出機能が低下し、所得水準の維持が困難となっています。

地元経済の衰退

税収減や高齢化による社会保障費の増加で、自治体が新たな政策に投資できない状態が続いています。

石巻市を含む多くの地方自治体では、人口減少や高齢化、税収の伸び悩みなどにより財政状況が厳しさを増しています。これに伴い、公共投資や支援事業の停滞が地域の活力低下を招く要因となっています。

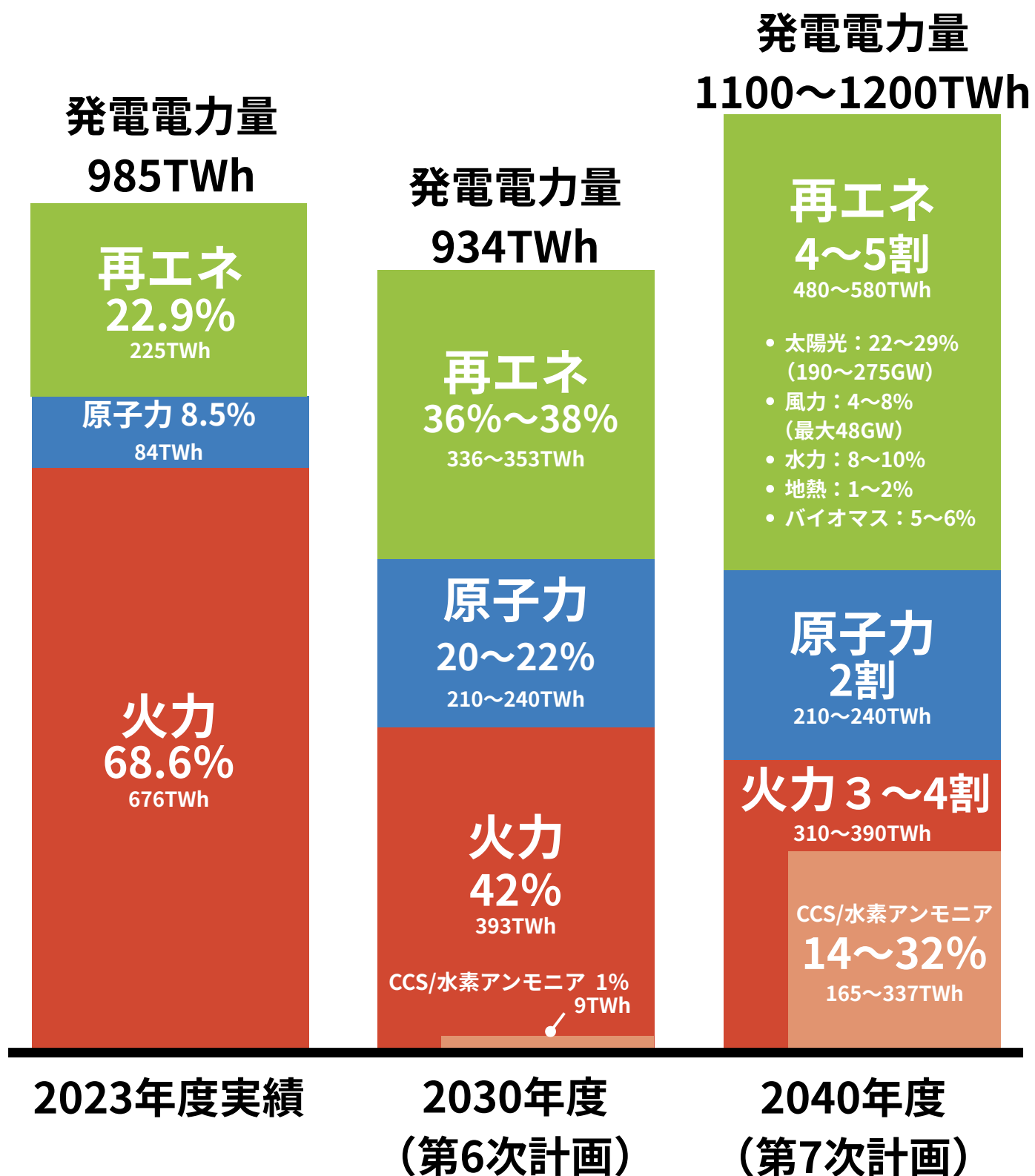
インフラの老朽化

昭和期に整備されたインフラが全国的に老朽化しており、特に地方では更新費用や維持管理に必要な人手が確保できない状況です

石巻市では、人口減少や財政難に伴い、道路、上下水道、送電設備などのインフラ老朽化が進行しています。市内の多くの道路が整備から数十年を経過し、路面のひび割れや陥没、橋梁の劣化が見られます。財政的制約から、計画的な維持管理や更新が難しく、通行の安全性や物流への影響が懸念されています。

再エネを語る前に、地域のこうした現実と正面から向き合う必要があります

◆ 国は主力電源化を明言



※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。**

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3~4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1~1.2兆 kWh程度
電源構成		
再エネ	22.9%	4~5割程度
太陽光	9.8%	22~29%程度
風力	1.1%	4~8%程度
水力	7.6%	8~10%程度
地熱	0.3%	1~2%程度
バイオマス	4.1%	5~6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3~4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6~2.8億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73% (注)

(注) 中環審・産構審合同会合において直線的な削減経路を軸に検討するとされていることを踏まえた暫定値。

令和6年12月資源エネルギー庁エネルギー基本計画 (原案) の概要より

◆ 出力制御と地域間バランスの課題

安定しない電源の拡大に伴い、出力制御の増加が大きな課題となっています。

発電事業者が安定して収益を得られる環境が整わなければ、再エネの導入拡大は難しくなります。

九州・北海道では、需要に対して供給が過多となり、出力制御が頻繁に発生しています。

これにより、これまで開発の中心だった両地域では、適地も減少しつつあります。
2023年には九州で年間300日以上出力制御が実施されました。

現在は、開発の目が“東北地方”に集まっています。

比較的出力制御が少なく、土地や日照条件も一定の評価を受けており、“開発余地があるエリア”として注目。

しかし、今後東北でも出力制御が増加する可能性があります。

導入が進めば、同じ課題が数年以内に顕在化するリスクがあるため、早めの対策が必要です。

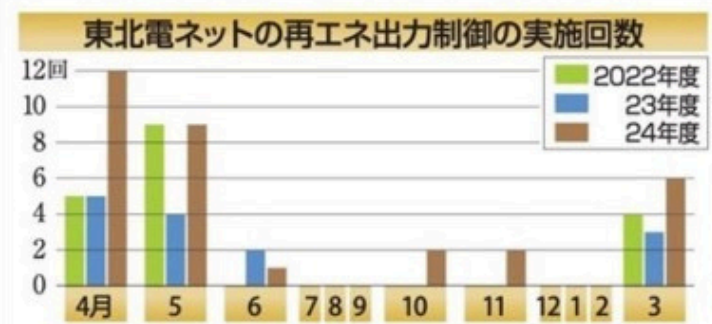
カギは「蓄電池」や「地域内利用」の仕組み化。

発電された電気を一時的に蓄え、需要がある時間帯に供給することで、化石燃料に頼らない安定供給の実現と、再エネの主力化が可能になります。

5. 出力抑制の現状について



出力制御 一般送配電事業者が発電事業者からの電力受け入れを一時的に制限すること。供給電力と消費電力の量は常に一致する必要があり、バランスが崩れると大規模な停電が発生する恐れがある。供給電力が需要を上回る場合、国が定めたルールの手順に従って火力発電などを抑制し、その後太陽光や風力など再生可能エネルギーの出力を制限する。



	2022年度	2023年度	2024年度
回数	計18回	計14回	計32回
1日の最大制御実績	139万桫 (3月19日)	252万桫 (6月4日)	346万桫 (3月23日)
年間の制御量	6379万桫時	1億2867万桫時	2億763万桫時 (速報値)
太陽光など再エネの送電網への接続量	1030万桫	1060万桫	1150万桫

背景の一つには、再エネの接続量の増加がある。24年度(25年2月末時点)の1150万桫は、22年度末の346万桫が最大で、22年度最大の139万桫の2.4倍となった。24年度の制御量は22年度の3.2倍。一般家庭の年間使用量に換算すると約6万6500世帯分の上った。

東北電ネットが初めて実施した22年4月以降の再エネ出力制御の実績はグラフと表の通り。

24年度は24年4月と25年3月に過去を上回る12回、9回行い、24年10、11月は初めて踏み切った。1回当たりで制限した最大の電力、年間の制御量ともに年々増加している。

東北電ネットが初めて実施した22年4月以降の再エネ出力制御の実績はグラフと表の通り。

24年度は24年4月と25年3月に過去を上回る12回、9回行い、24年10、11月は初めて踏み切った。1回当たりで制限した最大の電力、年間の制御量ともに年々増加している。

えた。太陽光は天候によって出力や発電量変動するが、「天候が比較的良く、発電量自体が増えた」(担当者)との要因もある。

余剰電力の送り先となる東京電力パワーグリッド管内でも再エネが拡大している。東京以西から余剰となった再エネの送電も増加し、東北の電力を受け入れる余地が少なくなっているという。担当者は「一時的に出力制御を実施することで供給が安定し、1年間を通して見れば再エネの発電量は増える」と説明し、出力制御が再エネ接続拡大に必要な仕組みであることに理解を求める。

24年度は、25年3月23日の346万桫が最大で、22年度最大の139万桫の2.4倍となった。24年度の制御量は22年度の3.2倍。一般家庭の年間使用量に換算すると約6万6500世帯分の上った。

背景の一つには、再エネの接続量の増加がある。24年度(25年2月末時点)の1150万桫は、22年度末の346万桫が最大で、22年度最大の139万桫の2.4倍となった。24年度の制御量は22年度の3.2倍。一般家庭の年間使用量に換算すると約6万6500世帯分の上った。

東北電力ネットワークが再生可能エネルギー事業者に一時的な発電停止を求めると、2024年度は過去最多の32回実施したことが2日、分かった。年間の制御量は23年度の1.6倍に当たる2億763万桫時になった。東北エリアで送電網への再生可能エネルギーの接続が増加していることが、余剰電力を生み出した形だ。

東北電力は昨年12月、女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の営業運転を14年ぶりに再開。一定出力で運転する原発の稼働が再エネの一層の制限につながらないか、再エネ事業者の懸念は消えない。東北電ネットの担当者は「需給予測の精度を上げるなど、出力制御を減らす取り組みを続ける」と話す。

東北電ネットが初めて実施した22年4月以降の再エネ出力制御の実績はグラフと表の通り。

東北電ネット 再エネ制御最多32回

24年度接続拡大で余剰電力

東北電力ネットワークが再生可能エネルギー事業者に一時的な発電停止を求めると、2024年度は過去最多の32回実施したことが2日、分かった。年間の制御量は23年度の1.6倍に当たる2億763万桫時になった。東北エリアで送電網への再生可能エネルギーの接続が増加していることが、余剰電力を生み出した形だ。

東北電力は昨年12月、女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の営業運転を14年ぶりに再開。一定出力で運転する原発の稼働が再エネの一層の制限につながらないか、再エネ事業者の懸念は消えない。東北電ネットの担当者は「需給予測の精度を上げるなど、出力制御を減らす取り組みを続ける」と話す。

東北電ネットが初めて実施した22年4月以降の再エネ出力制御の実績はグラフと表の通り。

24年度は24年4月と25年3月に過去を上回る12回、9回行い、24年10、11月は初めて踏み切った。1回当たりで制限した最大の電力、年間の制御量ともに年々増加している。

出典：河北新報
「再エネ制御 最多32回」(2025年4月3日発行)

2章 再エネ導入の現状と直面する課題

【参考】2023年度の算定結果(再エネ出力制御低減対策の効果) (出所) 第49回系統WG (2023年12月6日) 資料1

- 仮に以下の対策が各々講じられた場合に、各エリアの出力制御率※がどのように変化するかを試算したところ、下表の結果となった。 ※無制限無補償ルール事業者に対する出力制御率
- 需要対策：各エリア最低需要の10%分について、蓄電池が6時間容量分の需要創出と仮定
- 供給対策：火力等発電設備の最低出力を30%としたと仮定
- 系統対策：現在建設中の地域間連系線の増強に加え、マスタープランにおいて増強の必要性が高いとされた地域間連系線が増強されたと仮定 (北海道→東北200万kW・東北→東京200万kW、北海道→東北+30万kW、九州→中国+278万kW、東北→東京+455万kW)

(%)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
各社ケース② ※1,2,3,4 において見込まれる出力制御率	54.8	54.9	3.5	3.9	2.7	5.3	14.2	2.8	30	0.08
需要対策	48.2 (▲6.6)	50.7 (▲4.2)	3.2 (▲0.3)	2.6 (▲1.3)	2.3 (▲0.4)	4.7 (▲0.6)	10.9 (▲3.3)	1.7 (▲1.1)	23 (▲7)	0 (▲0.08)
供給対策	47.7 (▲7.1)	46.0 (▲8.9)	0.8 (▲2.7)	3.2 (▲0.7)	2.2 (▲0.5)	2.8 (▲2.5)	9.7 (▲4.5)	2.4 (▲0.4)	28 (▲2)	0 (▲0.08)
系統対策 50%分活用	1.8 (▲53.0)	26.9 (▲28.0)	-	-	-	-	-	-	19 (▲11)	-
100%分活用	1.0 (▲53.8)	11.4 (▲43.5)	-	-	-	-	-	-	12 (▲18)	-

※1 太陽光と風力について、足元から2023年度供給計画2032年の導入量の伸びの1.4倍程度まで導入された場合を想定したもの。導入量については、機械的に伸ばしたものであり、将来的な地域の偏在性を想定するものではない

※2 「無制限無補償ルール事業者の再エネ出力制御見直し」(2022年度実績ベース) ※3 連系線活用率100%の場合(北陸は50%、中三社は0%)

※4 各一般送配電事業者試算のうち、太陽光・風力を統合した出力制御率を提示

出所：各エリア一般送配電事業者

出典：第49回系統WG (2023年12月6日) 資料1

◆なぜ地域で再エネ導入は進みにくいのか？

分野	主な課題
社会・合意形成	<p>NIMBY（Not In My Back-Yard）意識や、騒音・景観・環境への不安が根強い。情報の偏りや説明不足、手続きの不透明さが住民の不信感や反発を招く原因。</p> <p>▶地域に根ざした再エネを進めるには、早い段階からの住民参加と、双方向の対話による合意形成の仕組みづくりが必要不可欠</p>
経済面	<p>外部資本による開発で地域に利益が残らず、地元雇用や産業連携の機会も限られる</p> <p>▶“地域でつくり、地域に還す”仕組みづくりが必要不可欠</p>
環境面	<p>景観や文化財とのバランス調整が難しく、地域の誇りや観光資源との共存が課題</p> <p>▶自然景観や歴史資源に配慮し、共存の道を慎重に探る必要がある</p>
インフラ	<p>地方の送電網は老朽化・容量不足が深刻、新たな再エネを受け入れる余力が限られる</p> <p>▶再エネ拡大で電力の不安定化リスクも増す中、蓄電や需給調整の仕組み整備が必要不可欠</p>

“技術的に可能”でも“社会的に難しい”のが今の再エネ導入。

◆ 担い手の不在と外注依存 形骸化する地域新電力の課題

本来の目的

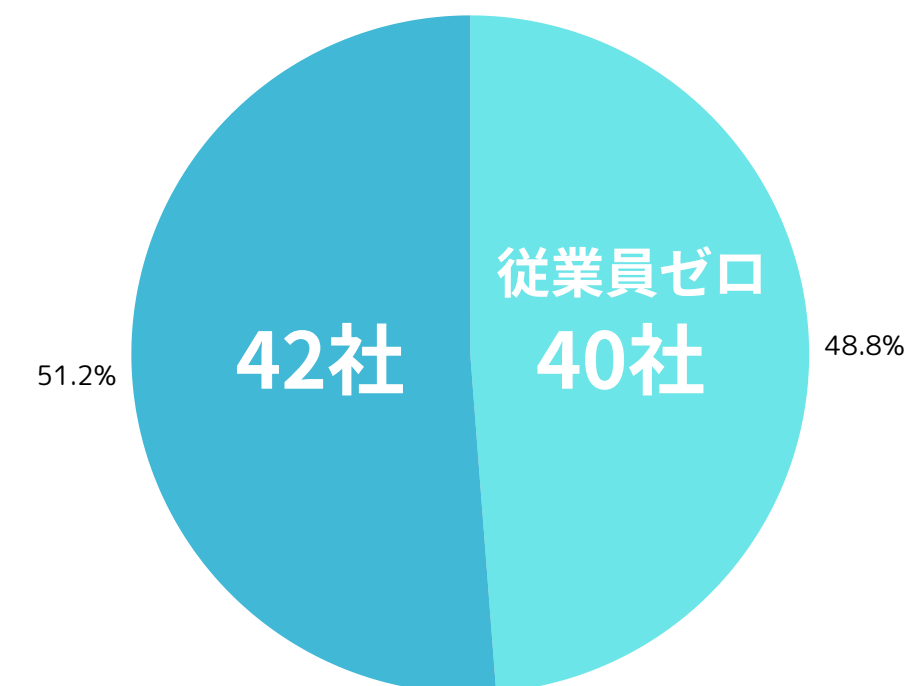
- ▶ 再エネの地産地消
- ▶ 地域経済への波及効果（雇用・収益還元）
- ▶ 担い手育成、地域主導の体制づくり
- ▶ 自治体が環境政策で相談できる
ローカルシンクタンク

実態とデータ

小売を主とする地域新電力82社のうち約半数（40社）が従業員ゼロ

業務の大半（調達・需給・請求等）を地域外企業へ委託

地元ノウハウが蓄積されず、人材育成・経済波及が起きない



⚠ ノウハウ蓄積なし

外部委託では、地元技術や知識が残らず、次世代の担い手が育たない。「地域新電力事業者」としての継続性・独自性が生まれない

⚠ 波及効果が乏しい

経済的なメリット（雇用・利益）も地域外に流失。地域で設立されたが、実質的に地域の力になっていない

⚠ 信頼関係が築けない

形式的には“地域新電力”であっても、地域の中でどのような価値をもたらしているのかが見えづらく、“意味のある存在”として認知されにくくなっている

“地域でつくった電気を地域で使う”という理想とは裏腹に、実態は“地域でつくった会社で地域外の仕組みを使って電気を売っている”構造。これでは真の地域価値創出にはなりません。

8. 価値を出している地域新電力の事例①

2章 再エネ導入の現状と直面する課題

ローカルエナジー（株）
鳥取県米子市・境港市出資

- 2市、中海テレビ放送等地元企業5社が出資して設立
- 蓄電池・PV・消化ガス発電でVPP（非常用電源にも）
- 需給管理等業務はすべて内製化（地元女性が活躍）
- 一部公共施設等へRE100メニューの電力供給
- 環境省「脱炭素先行地域（米子市・境港市）事業の担い手（オンサイト・オフサイトPPA 等予定）

湘南電力（株）
（神奈川県小田原市と協定締結）

- 地元ガス会社等の地域企業が中心となり設立
- オフサイトPPA、マイクログリッドでのエネマネ等を実施
- 需給管理業務はほぼ全て内製化（地元若者が活躍）
- 地域活性化応援プラン（電気代1%を還元）
- 湘南ベルマーレオン応援プランなども提供

ひおき地域エネルギー（株）
（鹿児島県日置市出資）

- 市・地元ガス会社等地元企業が出資し設立
- 小水力発電開発・運営も実施
- マイクログリッド（特定送配電事業）による地域レジリエンス向上
- 需給管理特定送配電業務等業務はほぼすべて内製化
- 利益の一部をひおき未来基金に。子育て支援プランも
- 環境省「脱炭素先行地域（日置市）」事業の担い手（オンサイト・オフサイトPPA、再エネ人材育成事業等を実施）

たんたんエナジー（株）
（京都府福知山市出資）

- 福知山城や公共施設などに再エネ100%電気を供給
- 市民出資型太陽光発電のオフサイトPPA事業を実施
- 市民に気候変動対策を考えてもらうきっかけに
- 太陽光発電&蓄電池&V2Hでレジリエンス向上も
- 出資者に市内観光チケットや地域産品（地域振興にも）
- 市の脱炭素政策推進パートナー（子育てNPO支援、環境教育等）

9. 価値を出している地域新電力の事例②

(株)三河の山里コミュニティパワー
(愛知県豊田市等との協定で設立)

- 地域団体・市民が中心となり設立（自治体出資無し）
- 事業利益で地域交通を支援（たすけあいカー）
- 自治区単位で電気を切り替えると、自治区の課題解決に充当できる財源創出が可能な「おたがいさま電力」
- 地域出資・寄付によって地域産院にソーラーカーポートを設置

うすきエネルギー（株）
(大分県臼杵市と協定を締結)

- 木質バイオガス発電所を運営
- 需給管理など業務はほぼ全て内製化（地元女性が活躍）
- 上げDRプラン、子育て応援プラン、スポーツクラブ応援プラン
- 環境教育、地域調査業務受託などローカルシンクタンクの働きも

(株)能勢・豊能まちづくり
(大阪府能勢町・豊能町が出資)

- 自社サイトPPAを実施
- 公共施設向けの省エネ診断（使用量4割削減の施設も）
- 高校生の通学課題解決に向けたe-bike実証
- 再エネゾーニングの実施（条例化）
- リユースEVの公用者利用を実証
- 電力売り上げの一定割合（2%）を地域活動に寄付

飯田まちづくり電力（株）
(長野県飯田市と協定を締結)

- 市民出資型太陽光発電開発や小水力発電も行うおひさま進歩エネルギーと連携し、地産の再エネ電源を供給
- 同社と連携して自社サイトPPAを実施
- 飯田ケーブルテレビ会社と連携し、家庭向けにも販売
- 飯田まちづくりパワカンパニーと連携し、再開発複合ビルへの省エネコンサルティングを実施
- 環境教育、子育て応援割引、UIターン移住応援割等

◆ 納得と信頼が、再エネ導入のスタートライン

説明会＋ワークショップ形式で、住民の意見を引き出し、相互理解を促進

一方向的な説明ではなく、参加型で共に考える場づくりが重要。非常用電源の確保や耕作放棄地の活用、害獣対策など地域の具体的課題も議題に含めることで、より実効性のある合意形成につながる。



合意形成ファシリテーターの活用により、公平で円滑な話し合いを支援

第三者の立場で対話を設計し、住民との信頼関係をサポート。災害リスクや生活環境の問題など、声にしづらい不安を丁寧にすくい上げる役割としても期待できる。



利益還元スキームの明確化（電気代割引、地域支援制度、災害対応設備の整備など）

地域への電気代割引や蓄電池の設置による非常用電源の確保、再エネ収益を活用した害獣対策など、具体的なメリットの提示が理解促進の鍵となる。



「住民説明」は“聞かせる場”ではなく、“一緒に考える場”へと変える必要があります。再エネが地域に根づくかどうかは、技術ではなく信頼関係で決まります。

◆ 蓄電池・VPP・地域連携による持続可能な電力インフラの実現

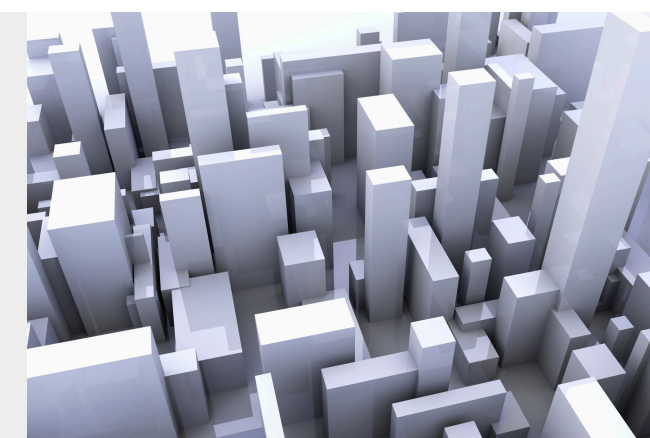
蓄電池・VPP（仮想発電所）の導入により、再エネの不安定性を克服

再エネは天候や時間帯によって出力が変動するため、安定供給が課題となる。蓄電池により電力の安定化。VPPを通じて分散電源を統合制御することで、効率的かつ安定的な運用が可能となる。



系統容量シミュレーションを事前に行い、適切な導入計画を立てる

再エネの導入に際しては、系統への影響を事前に把握することが不可欠。系統容量シミュレーションを行い送電網の許容容量やボトルネックを可視化し、接続可能性や出力制御リスクを踏まえた適正な導入計画の策定が可能となる。



再エネは「発電」だけでなく「どう活かすか」が重要。
地域主導で、貯める・つなぐ・調整する仕組みを整えることが、導入の鍵になります。

◆ 再エネを“しごと・学び・魅力”につなげる

地元企業が施工・運営に参画することで、地域に雇用とノウハウを蓄積

地元企業が施工や運営に関わることで、地域に仕事生まれ、技術や知識も地域にたまっていく。「外から来て終わり」ではなく、「地域でつくり、地域で育てる」形にしていくことが大切。



見学ツアーや体験型施設などの観光資源化で、地域の再エネが“人を呼ぶ”存在に

見学ツアーや体験型施設の整備を通じて、地域の再エネを“見える化”し、教育・観光資源として活用。学びや交流を通じて、地域住民の誇りや関心を高めていく。



学校や住民講座との連携による普及活動で、世代を超えて理解と関心を育てる

学校教育や住民向け講座との連携により、再エネへの理解や関心を世代を超えて広げる。地元志向を持つ若者やエネルギー関連の人材育成にもつながる。



再エネを活かした受け入れ体制の整備で、企業が“集まる”地域に

地域全体で再エネを有効に活用できる仕組みを整えることで、再エネ活用に前向きな企業の立地やサテライト進出を促すきっかけに。地域内での経済循環や新たな産業の展開にもつながり、あわせて新たな雇用の創出も期待される。



再エネは地域の「仕事」「教育」「魅力づくり」に広げられます。
経済にも人にもつながる仕組みにすることで、地域にしっかり根づいていきます。

◆ 自治体の役割が、再エネと地域の接点をつくる

土地利用や景観に関する条例の柔軟な運用支援、地域の特性を活かした開発を後押し

再エネ導入を地域に根づかせるには、全国一律のルールだけでは対応しきれない場面も多い。地域ごとの課題や事情に柔軟に対応できる「調整力」が重要であり自治体や関係者が現場に即した判断や対応を行える体制が求められる。



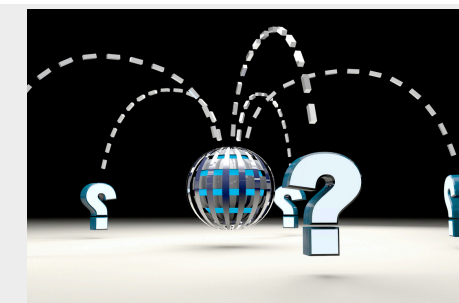
教育機関・地域団体との連携促進を通じて、地域理解と普及活動を支える

学校・地域メディア・市民団体などと横のつながりを広げることで、再エネの取り組みが地域全体に伝わりやすくなる。情報共有と連携を通じて、理解と共感を広げ、再エネを「自分ごと」として捉えるきっかけをつくる。



再エネ導入に伴う課題の調整や情報発信のハブとして、自治体が中立的に立ち回る

再エネ導入には、住民の理解や景観・土地利用への配慮など、多面的な調整が必要となる。自治体が中立的な立場で意見を整理し、情報発信のハブとして機能することが、合意形成と円滑な導入につながる。



地域再エネ導入の多様化に向けてオフサイトPPAの活用促進と支援体制の強化

オンサイト設置支援に加え、オフサイトPPAも地域での再エネ導入に有効な手段として位置づけ、支援を広げていくことが重要です。制度整備や補助、地域事業者との連携支援などを通じ、自治体や公共施設でも活用しやすい環境づくりが求められます。脱炭素と地域経済の両立に向け、政策面でも積極的に推進すべき取り組みです。



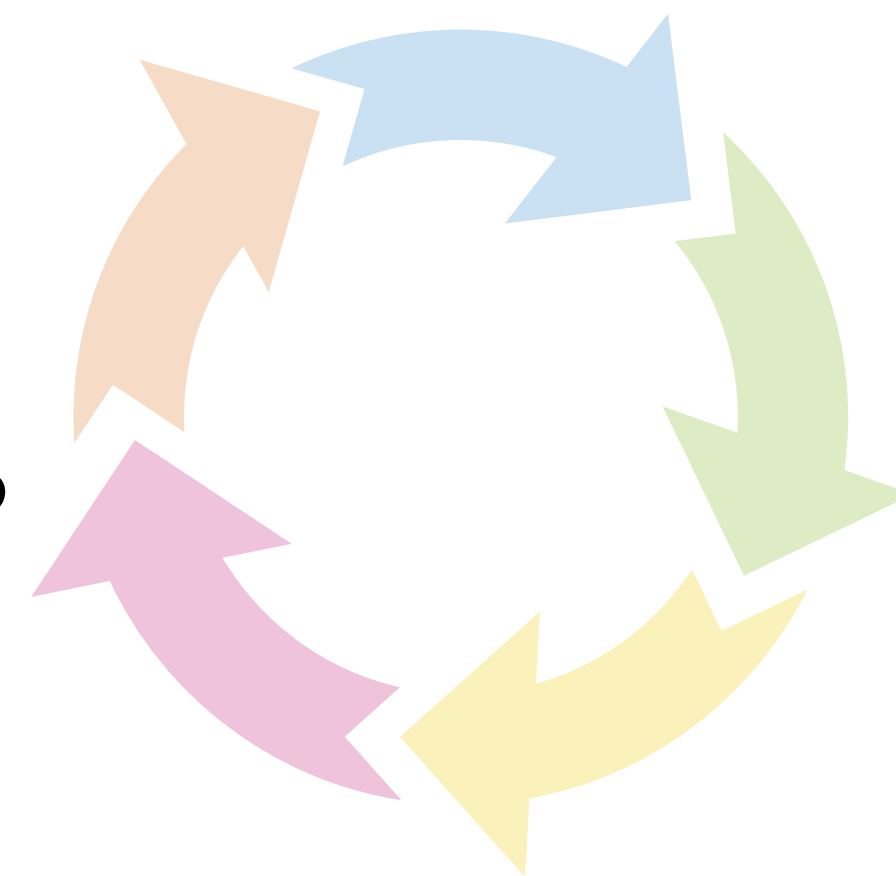
再エネを導入するかどうか以上に、どのように地域と向き合って進めるかが問われています。自治体は制度の運用者としてだけでなく、地域の潤滑油としての働きが重要です。

◆ 設置して終わりではなく、続けていくことが大事

- 再エネは「建てて終わり」ではなく、地域と一緒に育てていくもの
- 事業が始まった後も、住民との対話を続けていく必要がある

例：

- ・ 定期的な住民説明会や報告会の実施
- ・ 再エネ収益を活用した基金を設けて、使い道を地域と一緒に決める（移住支援、古民家改修など）
- ・ 保守・点検業務を地元企業と連携し、地域の仕事や技術にしていく



導入前の説明や調整だけでなく、導入後も地域との関係を続けていくことが大切。
「続く仕組み」を最初から想定してつくることで、信頼や効果の持続につながります。

◆ 地域に合わせた再エネのかたちを選ぶ

- 地域によって暮らし方も課題も異なる。一律のやり方ではうまくいかない
- それぞれの地域が持つ資源や課題にあわせて、導入の形や仕組みを工夫する必要がある

例：

- ・ 農村部：営農型太陽光を活用し、農業＋再エネの複合モデル
- ・ 都市周辺部：PPA（第三者所有モデル）や自家消費型の再エネ導入
- ・ 漁村・海岸地域：洋上風力やブルーカーボンプレジットを活用し、漁業と共存する地域再エネモデルの構築



地域の強みや課題に合わせて、最適な再エネの導入方法を見つけることが大事。
「再エネの押しつけ」ではなく、「地域の未来に合った提案」にすることがポイントです。

◆ 再エネは、地域の未来をつくる一つ的手段

- **再エネ普及には、地域特性に根ざした柔軟な対応が欠かせない**
 - ▶ 地域によって課題も活かし方も異なるため、「合わせる工夫」が必要
- **自治体の役割は、出資や主導だけではなく、「調整・教育・支援」が中心**
 - ▶ 地域の声をつなぎ、継続できる仕組みを支える立場に
- **民間・行政・地域が一体となって取り組むことが持続可能な再エネ社会への鍵**

そしてなにより——

再エネは、ただの「設備」や「制度」の話ではありません。

地域がこれから、どんな未来をつくっていくのかを考えるきっかけになります。

大事ななのは、誰かが一方的に進めるのではなく、

地域の人たちと一緒に考えて、少しずつ育てていくこと。

「再エネを地域の力にしていく」

その一歩を、自分たちの地域から始めていく気持ち大切です。